

県財政のあらまし

2018 **II**

平成29年度決算の概要
平成30年度上半期補正予算の概要



神奈川県財政状況の公表に関する条例第2条第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定により、神奈川県の財政状況及び公営企業の業務の状況を次のとおり公表します。

平成30年12月28日

神奈川県知事 黒岩 祐治

公表対象期間：平成30年4月1日から同年9月30日まで

県財政のあらまし

2018 Ⅱ

目次 * 各表中の計数は、特に記載がない場合、切捨てのため符合しないことがあります。

〈財政状況〉 平成29年度決算の概要	1
一般会計歳入決算	2
一般会計歳出決算	4
特別会計決算	8
平成30年度上半期の補正予算の概要	10
平成30年度上半期の収入支出の状況	11
県債、一時借入金及び県民負担の状況	13
財産の状況	15

〈公営企業の業務の状況〉

水道事業	17
電気事業	19
公営企業資金等運用事業	21
相模川総合開発共同事業	23
酒匂川総合開発事業	25

健全化判断比率及び資金不足比率	27
-----------------	----

◆ 表紙写真 「未病バレー『BIOTOPIA』」及び「湘南丸」◆

○ 未病バレー「BIOTOPIA」

神奈川県では、豊富な地域資源を持つ県西地域を「未病の戦略的エリア」に位置付け、「県西地域活性化プロジェクト」を推進しており、平成30年4月に、プロジェクトの核となる「未病バレー『BIOTOPIA』」（大井町）のオープンに併せて、同施設内に未病に関する体験型施設「me-byoエキスポラザ」を開設しました。

○ 湘南丸

海洋科学高等学校が保有するマグロはえ縄漁業のための大型実習船「湘南丸」について、建造から15年が経過し、老朽化が進んでいたことから、平成28年度から新規造船し、平成30年2月に竣工しました。

〈財政状況〉

平成29年度決算の概要

一般会計

平成29年度一般会計の予算現額 1兆9,675億5,359万円に対する歳入決算額は1兆9,390億3,047万円、歳出決算額は1兆9,217億7,736万円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は172億5,311万円の黒字となりました。また、この額から平成30年度へ繰り越す事業に充てるべき財源の108億5,456万円を差し引いた実質収支は、63億9,854万円の黒字となりました。なお、前年度の実質収支（51億7,615万円）を差し引いた単年度収支は、12億2,239万円の黒字となりました。

平成29年度は、子ども・子育てへの支援など、全ての人が笑顔で安心して暮らせる社会の実現を目指しました。なかでも、①健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組や「ともに生きる社会かながわ憲章」の実現に向けた取組などの「健康長寿」、②かながわスマートエネルギー計画の推進や「セレクト神奈川100」等による企業誘致の促進などの「経済のエンジン」、③地震災害対策の推進、犯罪や事故のない安全で安心なまちづくりなどの「安全・安心」、④子ども・子育ての支援やラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組、県立高校改革及び県立教育施設整備の推進などの「ひとのチカラ」、⑤地方創生の実現に向けた地域活性化を推進する取組などの「まちづくり」、⑥ヘルスケア社会システムの構築に向けた取組などの「ヘルスケア・ニューフロンティアの推進」、⑦一人ひとりが生涯にわたり輝き続けることができる社会を創出するための『人生100歳時代』に向けた取組」という7つの重点事業に取り組みました。

● 平成29年度一般会計決算の状況と前年度比較

(単位 千円・%)

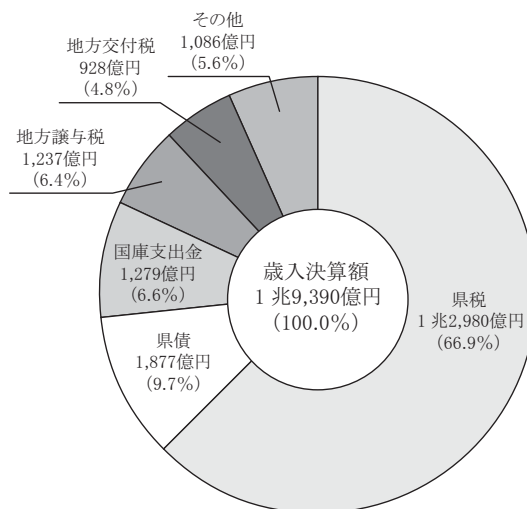
区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	前年度比 (A)/(B)
歳入歳出予算現額	1,967,553,597	2,024,393,298	97.2
歳入総額 ①	1,939,030,473	1,987,503,407	97.6
歳出総額 ②	1,921,777,360	1,974,592,399	97.3
歳入歳出差引額 ① - ② = ③	17,253,112	12,911,007	133.6
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	10,854,564	7,734,851	140.3
実質収支 ③ - ④ = ⑤	6,398,548	5,176,155	123.6
単年度収支(当該年度の⑤-前年度の⑤)	1,222,392	△1,937,134	—

実質収支と単年度収支 当該年度の歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額を実質収支、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額を単年度収支といいます。

歳入決算

一般会計の歳入決算額は、1兆9,390億3,047万円で、前年度と比較すると484億7,293万円の減となりました。これは、県費負担教職員制度の見直しの影響などにより地方交付税が111億9,244万円、国庫支出金が461億2,090万円減少したことなどによるものです。

● 平成29年度一般会計款別歳入決算額構成比



● 平成29年度一般会計款別歳入決算額の状況

(単位 千円・%)

款別	予算現額	収入済額		前年度収入済額		増減差額 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
		(A)	構成比	(B)	構成比		
県税	1,293,588,505	1,298,070,448	66.9	1,245,574,598	62.7	52,495,850	104.2
地方譲与税	123,737,618	123,797,397	6.4	119,115,123	6.0	4,682,274	103.9
地方特例交付金	3,088,476	3,088,476	0.2	4,278,062	0.2	△1,189,586	72.2
地方交付税	92,631,385	92,886,042	4.8	104,078,490	5.2	△11,192,448	89.2
交通安全対策特別交付金	1,300,000	1,320,281	0.1	1,380,167	0.1	△59,886	95.7
分担金及び負担金	828,656	734,158	0.0	1,305,308	0.1	△571,149	56.2
使用料及び手数料	32,069,490	31,681,957	1.6	32,390,429	1.6	△708,472	97.8
国庫支出金	138,318,986	127,916,267	6.6	174,037,171	8.8	△46,120,903	73.5
財産収入	7,492,255	7,509,531	0.4	6,361,698	0.3	1,147,832	118.0
寄附金	250,621	254,736	0.0	265,050	0.0	△10,313	96.1
繰入金	29,168,106	28,304,174	1.5	42,515,632	2.1	△14,211,458	66.6
繰越金	12,911,006	12,911,007	0.7	16,888,004	0.8	△3,976,996	76.5
諸収入	23,998,492	22,855,995	1.2	27,137,271	1.4	△4,281,276	84.2
県債	208,170,000	187,700,000	9.7	212,176,400	10.7	△24,476,400	88.5
合計	1,967,553,597	1,939,030,473	100.0	1,987,503,407	100.0	△48,472,933	97.6

県費負担教職員制度の見直し(「ねじれ」の解消)

これまで、政令市立の小・中・特別支援学校等の教職員の人事(任命)権は政令市が有し、一方給与負担は県が行っていたため、任命権者と給与負担者が異なるという「ねじれ」状態にありました。こうした状態を解消するため、平成29年度から、給与負担とその財源が、県から政令市に移譲されました。

■ 県 税

決算額は、過去最高の1兆2,980億7,044万円で、前年度に比べ524億9,585万円の増と、2年ぶりの増収となりました。これは、雇用・所得環境の改善、好調な企業収益や消費の伸びなどを反映して、個人県民税、法人二税及び地方消費税といった主要税目を中心に増収となったことによるものです。

県 税 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法等の規定に基づき、納税者の皆さんに納めていただく税です。なお、地方消費税については、特別会計（地方消費税清算会計）において他の都道府県との清算を行った後の実質の収入額を一般会計の歳入としています。

■ 県 債

決算額は、1,877億円で、前年度に比べ244億7,640万円の減となっています。これは、大規模な建設事業が終了したことによる県債の新規発行額の減少などによるものです。

県 債 学校、公園、道路の整備・改修など、県が多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。起債に当たっては、総務大臣との協議又は届出が必要です。

■ 国庫支出金

決算額は、1,279億1,626万円で、前年度に比べ461億2,090万円の減となっています。これは、県費負担教職員制度の見直しの影響による義務教育費国庫負担金の減などによるものです。

国庫支出金 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、次の3つに分けられます。

- ・ **国庫負担金** 義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について国が経費の全部又は一部を負担するものです。
- ・ **国庫補助金** 特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するために、国が経費の全部又は一部を補助するものです。
- ・ **委 託 金** 国勢調査や国政選挙など本来国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

■ 地方譲与税

決算額は、1,237億9,739万円で、前年度に比べ46億8,227万円の増となっています。これは、好調な企業収益を反映して、地方法人特別譲与税が47億574万円の増となったことなどによるものです。

地方譲与税 実質的には地方公共団体の財源とされているものについて、課税上の便宜や税源の偏在などの事情から、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与する税です。都道府県に譲与する税目には、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税などがあります。

■ 地方交付税

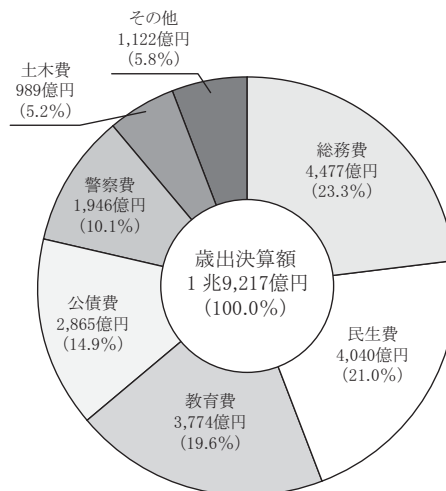
決算額は、928億8,604万円で、前年度に比べ111億9,244万円の減となっています。これは、県費負担教職員制度の見直しの影響などにより、基準財政需要額の減が基準財政収入額の減を上回ったことによるものです。

地方交付税 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を維持できるようにするため、各地方公共団体に標準的な基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%並びに地方法人税の全額が充てられています。

歳出決算

平成29年度一般会計の歳出決算額は、1兆9,217億7,736万円で、前年度と比較すると528億1,503万円の減となりました。これは、県費負担教職員制度の見直しによる政令市分の教職員人件費の減などによるものです。

● 平成29年度一般会計款別歳出決算額構成比



● 平成29年度一般会計款別歳出決算額の状況

(単位 千円・%)

款別	予算現額	支出済額 (A)		前年度支出済額 (B)		増減差額 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
		金額	構成比	金額	構成比		
議会費	3,733,218	3,565,223	0.2	3,641,647	0.2	△ 76,424	97.9
総務費	451,693,853	447,795,709	23.3	283,818,211	14.4	163,977,498	157.8
県民費	15,030,445	14,505,951	0.8	11,981,150	0.6	2,524,801	121.1
環境費	10,505,013	10,302,323	0.5	10,827,177	0.5	△ 524,853	95.2
民生費	407,066,838	404,063,094	21.0	395,050,436	20.0	9,012,657	102.3
衛生費	47,944,211	46,307,034	2.4	47,145,319	2.4	△ 838,284	98.2
労働費	7,236,838	7,056,059	0.4	7,951,190	0.4	△ 895,131	88.7
農林水産業費	17,188,065	14,425,142	0.8	12,864,393	0.7	1,560,748	112.1
商工費	15,669,831	15,178,207	0.8	14,982,430	0.8	195,776	101.3
土木費	123,329,453	98,971,949	5.2	109,359,754	5.5	△ 10,387,805	90.5
警察費	196,623,482	194,676,661	10.1	192,786,588	9.8	1,890,072	101.0
教育費	382,978,688	377,473,810	19.6	596,895,360	30.2	△ 219,421,549	63.2
災害復旧費	816,731	275,064	0.0	405,233	0.0	△ 130,168	67.9
公債費	286,570,062	286,517,401	14.9	286,863,156	14.5	△ 345,754	99.9
諸支出金	685,032	663,727	0.0	20,349	0.0	643,378	3,261.7
予備費	481,833	-	-	-	-	-	-
合計	1,967,553,597	1,921,777,360	100.0	1,974,592,399	100.0	△ 52,815,038	97.3

■ 7つの重点事業の主な取組

① 健康長寿

- 健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組
生涯を通じた健康づくりを推進するため、身近な場所で手軽に健康状態や体力等をチェックし、その結果に基づくアドバイスや未病改善の取組のための情報提供を受けられる「未病センター」の認証を行うとともに、子どもの未病対策や未病女子対策等、ライフステージに応じた未病改善の取組を実施しました。
- 「ともに生きる社会かながわ憲章」の実現に向けた取組
憲章の理念を普及させるため、7月の「ともに生きる社会かながわ推進週間」に集中的な広報を実施するとともに、共生の理念を広めるイベント「みんなあつまれ2017」を開催しました。

② 経済のエンジン

- かながわスマートエネルギー計画の推進
分散型エネルギーシステムの構築に向けて、省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにするネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)、太陽光で発電した電力を効率的に利用する蓄電池等の導入を支援しました。また、水素社会の実現に向け、燃料電池自動車 (FCV) の導入や水素ステーションの整備の支援を行いました。

- ・ 「セレクト神奈川100」等による企業誘致の促進
市場の創出や拡大が見込まれる成長産業等の企業の立地を促進するため、企業誘致施策「セレクト神奈川100」等を展開し、産業集積を図りました。

③ 安全・安心

- ・ 地震災害対策の推進
災害時の自助・共助の取組を強化するため、災害発生前後にとるべき行動を分かりやすく伝える防災啓発ブックを新たに作成し、県内全世帯・事業所に配布するとともに、総合防災センターにおいて、地震、津波及び火山災害の臨場感ある体験施設の整備や、自主防災組織リーダー等への教育・訓練プログラムの充実を図りました。

④ ひとのチカラ

- ・ 子ども・子育ての支援
虐待の影響などから様々な問題を抱えた子どもに対し総合的な支援をするため、乳児院、障害児入所施設及び児童心理治療施設の機能を持った子ども自立生活支援センター「きらり」を開設しました。また、子育て支援人材の確保育成のため、新たに年3回目の保育士試験となる県独自の地域限定保育士試験を実施しました。
- ・ ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組
ラグビーワールドカップ2019™開催に向けて、ラグビー大会の誘致や、ラグビー関連イベントの開催等により、機運醸成を図りました。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、事前キャンプの誘致に向けた取組を行うとともに、セーリング競技開催への機運醸成のため、陸上で行う出張型体験会等を行ったほか、会場となる湘南港の施設の改修を行いました。
- ・ 県立高校改革及び県立教育施設整備の推進
県立高校改革の推進のため、「質の高い教育の充実」及び「学校経営力の向上」に取り組むとともに、県立高校の再編・統合等を行いました。また、「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づき、県立学校の耐震・老朽化対策、トイレ整備等に総合的に取り組みました。

⑤ まちづくり

- ・ 地域活性化の推進
「県西地域活性化プロジェクト」の取組を推進するため、核となる拠点施設「未病バレー『BIOTOPIA』」において、未病に関する体験型施設「me-byoエキスポラザ」を整備したほか、「かながわシープロジェクト」を推進するため、「Feel SHONAN」ウェブサイトの運営やマリンスポーツ振興につながる各種イベントを開催しました。

⑥ ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

- ・ ヘルスケア社会システムの構築に向けた取組等の推進
ヘルスケア分野の産業創出及び社会的課題の解決につながるベンチャー企業支援のため、民間と連携し、「ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド」を組成しました。また、地域等の健康課題の解決に資する未病関連商品・サービスを検証・評価する仕組み「神奈川ME-BYOリビングラボ」を立ち上げ、実証事業を行いました。

⑦ 「人生100歳時代」に向けた取組

- ・ 「人生100歳時代」に向けた取組
県をはじめ、市町村や大学、NPO等の多様な主体が情報を共有し、協働して取組を進めていくためのネットワーク「かながわ人生100歳時代ネットワーク」を立ち上げました。また、県民が生きがいをもって社会に参加できるよう、機運の醸成を図るため、「人生100歳時代の設計図」を考えるフォーラム等を開催しました。

【社会保障施策における引上げ分の地方消費税増収額の活用】

消費税率（国・地方）の5%から8%への引上げに伴う、平成29年度の本県の地方消費税増収分（市町村への交付額を除く。）は、642億574万円で、社会福祉、社会保険及び保健衛生の社会保障施策に要する経費に充当しています。

● 社会保障施策における引上げ分の地方消費税増収額の活用内容

（単位 千円）

項目	科 目			平成29年度 決 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
	款	項	目		国庫支出金	県 債	そ の 他	引上げ分の 地方消費税 活 用 額	そ の 他
社会 福祉	民生費	障害福祉費	障害福祉総務費	55,021,075	2,893,743	47,000	348,670	8,733,649	42,998,012
		生活保護費	扶助費	7,548,264	4,621,724	—	75,759	73,529	2,777,251
		児童福祉費	児童福祉総務費	45,039,508	897,504	—	3,648,727	27,883,608	12,609,668
			児童措置費	24,343,025	1,751,727	—	20,772	415,354	22,155,172
社会 保険	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	79,826,262	12,905,691	—	174,601	5,364,501	61,381,468
		老人福祉費	老人保健福祉総務費	82,796,521	2,038,521	711,000	3,098,733	8,189,344	68,758,922
			介護保険事業費	86,441,566	73,141	—	184,783	7,879,860	78,303,782
保健 衛生	衛生費	公衆衛生費	予防費	12,339,357	6,991,897	—	15,036	4,521,863	810,560
		医薬費	医務費	5,602,412	3,006,001	—	1,030,258	1,144,038	422,115
合 計				398,957,994	35,179,950	758,000	8,597,342	64,205,749	290,216,952

● 引上げ分の地方消費税増収額を活用した主な事業

主 な 事 業	活 用 額
子ども・子育て支援	276億8,653万円
子ども・子育て支援給付費負担金	272億7,958万円
地域子ども・子育て支援交付金事業費補助	3億7,684万円
医療・介護	365億1,920万円
障害者自立支援等給付費	87億3,364万円
介護給付費負担金	78億7,986万円
後期高齢者医療定率負担金	49億8,582万円
難病対策事業費	45億2,186万円
国民健康保険基盤安定制度負担金	42億8,065万円
地域医療介護総合確保基金積立金	21億3,442万円

翌年度繰越状況

平成29年度に一般会計において予算計上したものの、事業の執行に当たってやむを得ない事情により年度内に支出が終わらず、平成30年度へ繰り越した事業費は、332億9,506万円（109件）で、前年度と比べて、件数で11件、金額では36億5,790万円の減となりました。

このうち、継続費の通次繰越しは、46億9,937万円（20件）です。主なものは、県庁分庁舎整備工事費が12億5,774万円、厚木警察署新築工事費が10億5,098万円などとなっています。

繰越明許費は、275億1,295万円（71件）です。主なものは、河川改修事業費が40億671万円、道路改良費が36億9,878万円などとなっています。

事故繰越しは、10億8,273万円（18件）です。主なものは、街路整備費が3億849万円、産地活性化事業費が2億円などとなっています。

継続費の通次繰越し 数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に、あらかじめ経費の総額及び年割額を定め、支出するものを継続費といい、年割額の執行残額を継続費の最終年度までの範囲で翌年度に繰り越して使用することを通次繰越しとといいます。

繰越明許費 何らかの事情で年度内に支出が終わらない見込みの経費について、予算で定めることにより、翌年度に繰り越して使用することができるものをいいます。

事故繰越し 歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為を行ったものの、避けがたい事故のため年度内に支出が終わらなかったものについて、翌年度に繰り越して使用することができるものをいいます。

● 一般会計繰越額の前年度との比較表

	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	件数	繰越額(千円)	件数	繰越額(千円)	件数	繰越額(千円)
継続費	20	4,699,377	17	8,763,797	3	△ 4,064,420
繰越明許費	71	27,512,952	82	26,288,883	△ 11	1,224,068
事故繰越し	18	1,082,731	21	1,900,281	△ 3	△ 817,549
計	109	33,295,060	120	36,952,961	△ 11	△ 3,657,900

特別会計決算

平成29年度の特別会計は16会計設置しており、合計予算現額 1兆2,434億4,387万円に対する歳入決算額は1兆2,523億2,651万円、歳出決算額は1兆2,383億7,663万円となりました。

なお、各会計の決算の状況は、次のとおりです。

●平成29年度特別会計決算額の状況

(単位 千円)

会計名	予算現額	収入済額(A)	支出済額(B)	収入支出 差引残高 (A)-(B)
市町村自治振興事業会計	8,816,642	9,057,289	7,905,986	1,151,303
公債管理特別会計	607,872,865	607,826,251	607,826,251	0
公営競技収益配分金等管理会計	251,000	257,879	240,000	17,879
地方消費税清算会計	571,774,694	572,868,474	571,774,644	1,093,829
災害救助基金会計	754,203	310,690	310,658	32
母子父子寡婦福祉資金会計	573,955	584,947	551,029	33,917
水源環境保全・再生事業会計	8,260,177	8,079,032	8,029,099	49,932
農業改良資金会計	119,186	113,384	16,379	97,005
恩賜記念林業振興資金会計	145,477	165,859	103,010	62,849
林業改善資金会計	51,591	64,069	21,067	43,002
沿岸漁業改善資金会計	139,943	170,584	46,728	123,855
介護保険財政安定化基金会計	200,160	200,143	200,143	0
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	5,205,801	5,165,799	5,165,799	0
中小企業資金会計	3,183,704	11,062,033	2,886,721	8,175,312
流域下水道事業会計	20,680,559	20,767,796	17,951,811	2,815,984
県営住宅管理事業会計	15,413,914	15,632,279	15,347,298	284,981
合 計	1,243,443,871	1,252,326,516	1,238,376,631	13,949,885

市町村自治振興事業会計

市町村の振興及び自治基盤の強化を図るため、市町村からの貸付金返納金や一般会計からの繰入金等を財源として、市町村への補助金の交付や資金の貸付け等を行っています。

公債管理特別会計

県債の償還を一元的に管理しています。

公営競技収益配分金等管理会計

神奈川県川崎競馬組合が公営競技事業を行うことにより生ずる収益配分金等を管理しています。

地方消費税清算会計

地方消費税の実質の収入額を明確にするため、地方消費税清算会計において、国から払い込まれる地方消費税額の入入れから、他の都道府県との清算に至るまでの一連の処理を行い、清算後の実質的な地方消費税を一般会計に繰り出しています。

災害救助基金会計

災害救助法に基づき、被災者の救助と社会秩序の保全を図るため、災害救助基金の積立てを行っています。

母子父子寡婦福祉資金会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のため、必要な資金の貸付けを行っています。

水源環境保全・再生事業会計

個人県民税の超過課税等による収入を財源とし、「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づき、良質な水を将来にわたり安定的に確保していくため、水源地域の森林を適切に管理し、水源かん養等の公益的機能の向上を図るとともに、河川・水路等の自然浄化対策への支援など特別対策事業を推進しています。

農業改良資金会計

農業の担い手となる青年農業者等を確保するため、必要な資金の貸付けを行っています。

恩賜記念林業振興資金会計

林業経営の発展を図るため、経営資金及び木材共販事業資金の貸付けを行っています。

林業改善資金会計

林業及び木材産業の経営の健全な発展等を図るため、必要な資金の貸付けを行っています。

沿岸漁業改善資金会計

沿岸漁業経営の改善及び青年漁業者等の養成確保を図るため、必要な資金の貸付けを行っています。

介護保険財政安定化基金会計

介護保険法に基づき、市町村の介護保険財政の安定化を図るため、介護保険財政安定化基金への積立て及び財政安定化資金の貸付けを行っています。

地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

地方独立行政法人法に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の施設整備等を行うため、必要な資金の貸付けを行っています。

中小企業資金会計

中小企業の振興を図るため、中小企業構造の高度化に必要な中小企業高度化資金や、創業及び経営革新に取り組むための設備導入に必要な小規模企業者等設備貸与事業資金の貸付けを行っています。

流域下水道事業会計

相模川と酒匂川の水質汚濁を防止し、生活環境の改善を図るため、関連市町と共同して流域下水道の整備を行っています。また、相模川右岸及び左岸処理場、酒匂川右岸及び左岸処理場等の維持管理業務を行っています。

県営住宅管理事業会計

県営住宅における家賃収入などの管理を行うとともに、団地の維持修繕及び施設整備を行っています。

平成30年度上半期の補正予算の概要

平成30年度上半期においては、第2回県議会定例会（6月補正予算）及び第3回県議会定例会（9月補正予算）において予算の補正を行いました。

会計別の9月現計予算額は、次のとおりです。

● 会計別予算規模前年度比較表

（単位 千円・％）

会計別	平成30年度			平成29年度 9月現計 予算額(B)	比 較		
	当初予算額	6月補正額 予 算	9月補正額 予 算		9月現計 予算額(A)	(A)-(B)	(A)/(B)
一般会計	1,832,888,000	—	555,650	1,833,443,650	1,940,441,420	△106,997,770	94.5
特別会計	2,037,189,752	—	—	2,037,189,752	1,225,784,509	811,405,243	166.2
企業会計	117,376,433	—	—	117,376,433	108,663,248	8,713,185	108.0
合 計	3,987,454,185	—	555,650	3,988,009,835	3,274,889,177	713,120,658	121.8

（注）平成30年度6月補正予算は、債務負担行為の設定のみであり、歳入歳出予算額の増減はありません。

現計予算額 現計予算額は、当初予算に順次その年度内に成立した補正予算を加えた累計額をいいます。なお、現計予算額に繰越額を加算したものを予算現額といいます。

一般会計

6月補正予算では、県が管理する港湾施設である真鶴港の指定管理について、債務負担行為の設定を行いました。

9月補正予算では、県有施設コンクリートブロック塀の安全対策に3億1,290万円、大規模風水害に対する未然防止と台風12号による被害への対応に5,900万円、SNSを活用した相談事業の試行的な取組に2,806万円、SDGs（持続可能な開発目標）の推進に6,000万円などを計上しました。

特別会計

特別会計については、補正はありませんでした。

継続費及び債務負担行為の状況

継続費は、9月補正予算において、総合リハビリテーションセンター整備工事費について総額の変更を行いました。その結果、既設定事業の35事業について総額596億5,290万円の設定となっています。

また、債務負担行為は、6月補正予算において1件、9月補正予算において、横浜北部方面特別支援学校新築工事費について1件設定し、127件の設定となっています。

平成30年度上半期の収入支出の状況

一般会計

一般会計の上半期（平成30年4月1日～同年9月30日）の収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 平成30年度（上半期）一般会計歳入予算の収入の状況

（平成30年9月30日現在）（単位 千円・％）

款 別	平成30年度予算現額 (A)	収入 済 額 (B)	収入 割 合	
			(B)/(A)	平成29年度
県 税	1,180,835,373	585,819,534	49.6	49.2
地 方 譲 与 税	129,790,502	35,856,247	27.6	22.6
地 方 特 例 交 付 金	3,500,000	3,499,025	100.0	67.1
地 方 交 付 税	91,000,000	69,886,392	76.8	77.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,300,000	658,880	50.7	53.7
分 担 金 及 び 負 担 金	731,831	22,022	3.0	7.6
使 用 料 及 び 手 数 料	31,688,989	15,668,767	49.4	48.1
国 庫 支 出 金	123,800,250	30,203,532	24.4	21.9
財 産 収 入	3,594,547	1,773,023	49.3	85.1
寄 附 金	125,824	64,144	51.0	11.4
繰 入 金	65,738,047	2,230,446	3.4	1.4
繰 越 金	11,329,536	17,253,112	152.3	165.1
諸 収 入	24,221,810	9,699,548	40.0	38.8
県 債	199,082,000	32,578,000	16.4	13.7
合 計	1,866,738,710	805,212,676	43.1	41.5

● 平成30年度（上半期）一般会計歳出予算の支出の状況

（平成30年9月30日現在）（単位 千円・％）

款 別	平成30年度予算現額 (A)	支出 済 額 (B)	支出 割 合	
			(B)/(A)	平成29年度
議 会 費	3,768,464	1,768,657	46.9	47.3
総 務 費	334,113,555	172,485,006	51.6	44.9
環 境 費	10,673,887	4,471,230	41.9	42.9
民 生 費	263,766,032	77,933,913	29.5	24.6
衛 生 費	194,542,409	41,632,621	21.4	39.0
労 働 費	7,613,823	3,046,473	40.0	41.0
農 林 水 産 業 費	18,710,552	2,845,139	15.2	16.7
商 工 費	15,305,139	3,388,089	22.1	21.9
土 木 費	121,360,525	25,204,322	20.8	20.4
警 察 費	204,990,349	92,421,938	45.1	44.5
教 育 費	399,800,143	163,795,432	41.0	40.6
災 害 復 旧 費	986,837	170,040	17.2	1.7
公 債 費	290,004,990	—	0.0	0.0
諸 支 出 金	616,000	—	0.0	92.4
予 備 費	486,000	—	0.0	0.0
合 計	1,866,738,710	589,162,865	31.6	31.0

特別会計

市町村自治振興事業会計など17会計の収入支出の状況は、次の表のとおりです。それぞれの会計の事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めました。

● 平成30年度（上半期）特別会計予算の収入支出の状況

（平成30年9月30日現在）（単位 千円・％）

会 計 名	平成30年度 予算現額 (A)	収 入		支 出			
		収入済額 (B)	収入割合		支出済額 (C)	支出割合	
			(B) / (A)	平成29年度		(C) / (A)	平成29年度
市町村自治振興事業会計	9,336,097	1,457,539	15.6	16.9	313,087	3.4	3.3
公債管理特別会計	634,409,181	156,272,617	24.6	23.4	205,483,573	32.4	29.3
公営競技収益配分金等管理会計	311,000	17,879	5.7	7.1	—	0.0	0.0
地方消費税清算会計	592,627,242	313,132,785	52.8	56.2	287,337,037	48.5	49.8
災害救助基金会計	543,270	352	0.1	0.0	320	0.1	0.0
農業改良資金会計	130,251	108,539	83.3	82.8	11,809	9.1	8.3
恩賜記念林業振興資金会計	146,188	123,055	84.2	84.2	43,000	29.4	50.2
林業改善資金会計	46,155	52,703	114.2	106.0	9	0.0	40.8
水源環境保全・再生事業会計	8,662,187	1,213,514	14.0	13.2	868,151	10.0	10.7
沿岸漁業改善資金会計	142,415	134,266	94.3	109.7	6,537	4.6	26.5
介護保険財政安定化基金会計	5,799	232	4.0	0.0	232	4.0	0.0
母子父子寡婦福祉資金会計	626,812	284,279	45.4	55.0	226,288	36.1	54.1
国民健康保険事業会計	738,309,891	325,846,778	44.1	—	304,836,844	41.3	—
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	5,381,316	1,866,147	34.7	29.6	—	0.0	0.0
中小企業資金会計	10,224,305	8,695,416	85.0	50.7	8,434,099	82.5	29.4
流域下水道事業会計	22,312,266	7,500,240	33.6	34.1	4,045,075	18.1	16.8
県営住宅管理事業会計	15,897,988	5,242,836	33.0	31.5	2,912,000	18.3	18.4
合 計	2,039,112,363	821,949,185	40.3	38.5	814,518,068	39.9	37.7

県債、一時借入金及び県民負担の状況

県債の状況

平成30年9月30日現在の一般会計及び特別会計を合わせた平成30年度末県債現在高見込額は、平成30年度中に、1,902億7,293万円を借り入れ、2,715億9,658万円を償還する見込みのため、平成29年度末県債現在高と比べて、692億9,465万円減少し、3兆5,969億7,597万円となっています。

● 県債現在高の状況（会計別）

（平成30年9月30日現在）（単位 千円・％）

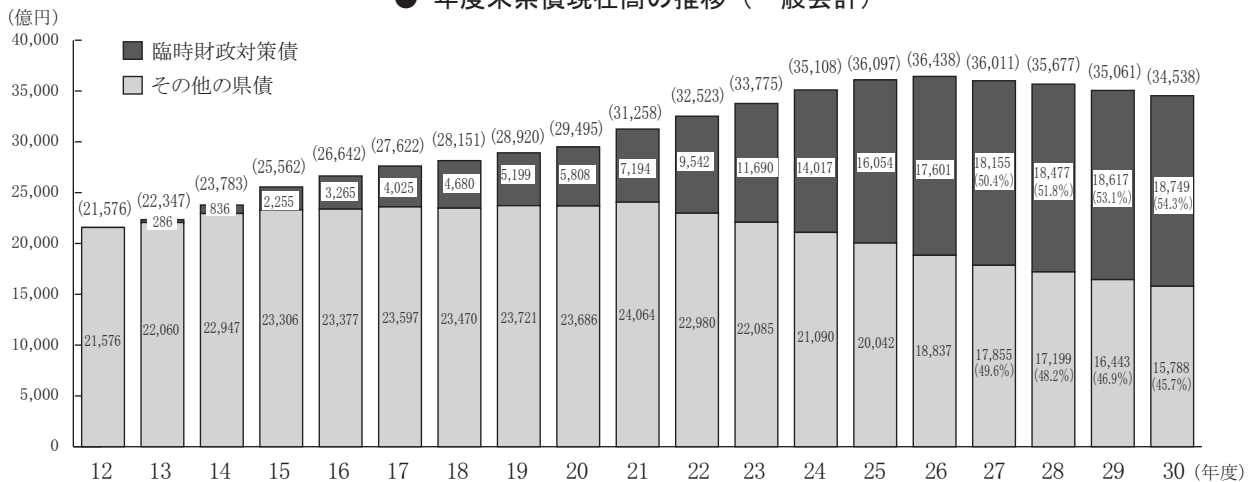
会計別	平成29年度末 現在高	平成30年度中		平成30年度末 現在高見込額	構成比	
		借入見込額	償還見込額			
一般会計	(11,476,000) 3,506,110,391	187,241,000	250,985,160	3,453,842,231	96.0	
特別会計	市町村自治振興事業会計	993,370	—	125,400	867,970	0.0
	農業改良資金会計	97,278	—	8,183	89,095	0.0
	母子父子寡婦福祉資金会計	3,194,735	98,935	—	3,293,670	0.1
	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	43,427,469	1,590,000	3,148,849	41,868,620	1.2
	中小企業資金会計	13,178,006	500,000	6,552,873	7,125,133	0.2
	流域下水道事業会計	(188,000) 30,012,577	843,000	2,543,366	28,500,211	0.8
	県営住宅管理事業会計	(365,000) 69,256,802	—	8,232,757	61,389,045	1.7
	計	(553,000) 160,160,238	3,031,935	20,611,428	143,133,745	4.0
合計	(12,029,000) 3,666,270,629	190,272,935	271,596,588	3,596,975,976	100.0	

(注) (1) 本表の現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

(2) () 内の金額は、次年度への繰越額を示します。

(3) 本表の計数は、四捨五入のため符合しないことがあります。

● 年度末県債現在高の推移（一般会計）



(注) (1) 平成29年度までは年度末現在高（決算額）を、平成30年度は年度末現在高見込額（予算額）を示します。

(2) 満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

臨時財政対策債

平成13年度の地方財政対策において、国が交付税特別会計での借入れにより地方交付税総額を増加させて地方財源の不足に対処してきた従来の方式に代わり、地方公共団体が地方交付税の不足分の代わりに発行することとされた赤字特例債です。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、後年度の地方交付税で措置されることが地方財政法で定められています。

一時借入金の状況

議会の議決を経た平成30年度の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

一時借入金 予算の支出に当たって歳計現金に不足を来す場合に、あらかじめ議会の議決を経た限度額の範囲内で一時的に資金を借り入れるもので、同一年度内に償還する点が、地方債と異なります。

県民負担の状況

■ 税負担の状況

平成29年度における県民1人当たりの税負担額は、県税で141,693円、市町村税で186,064円となっています。

■ 県債の負担状況

平成29年度末の一般会計及び特別会計を合わせた県債現在高は3兆6,662億7,062万円で、県民1人当たり40万199円の負担額となり、前年度末と比較して8,645円の減となっています。

● 税負担の状況

区 分	平成29年度 決 算 額	人口又は納 税義務者数 (平成30年 3月31日 現 在)	1人(社) 当 たり 負 担 額
県 税	千円 1,298,070,448	人	円 141,693
市 町 村 税	1,704,554,946	(人口)	186,064
計	3,002,625,394	9,161,113	327,757
個人県民税	千円 484,791,029	人 4,649,828	円 104,259
法人県民税 事業税	297,424,413	社 207,705	1,431,955

(注) 個人県民税の納税義務者数は、平成29年度定期課税のものです。

財 産 の 状 況

基金の状況

平成30年4月1日から同年9月30日までの間に、県債管理基金に32億2,970万円、水源環境保全・再生基金に4億9,151万円、奨学金基金に4億6,815万円などの積立てを行いました。一方、財政基金から178億円、地域医療介護総合確保基金から41億3,714万円、安心こども基金から15億4,285万円などを取り崩しました。

この結果、平成30年9月30日現在の基金の合計額は、8,137億8,255万円となっています。

● 基金の状況

(単位 百万円)

名 称	平成30年3月31日	平成30年4月1日～同年9月30日		平成30年9月30日
	現 在 高	積 立 額	取 崩 額	現 在 高
かながわボランティア活動推進基金21	10,830	28	85	10,773
財 政 基 金	(73,413)	(2)	(17,800)	(55,616)
	77,813	2	17,800	60,016
県 債 管 理 基 金	[620,537]	[3,228]	—	[623,765]
	50,852	1	—	50,853
災 害 救 助 基 金	6,008	0	—	6,008
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	49	0	18	30
環 境 保 全 基 金	600	—	—	600
かながわトラストみどり基金	7,466	22	187	7,302
水 源 環 境 保 全 ・ 再 生 基 金	608	491	852	248
か な が わ 森 林 基 金	1,461	129	214	1,376
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	138	5	10	133
安 心 こ ど も 基 金	4,332	0	1,542	2,789
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	4,825	0	—	4,825
南 方 諸 地 域 戦 没 者 追 悼 沖 縄 神 奈 川 の 塔 整 備 基 金	9	0	—	9
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	21,963	67	4,137	17,893
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	903	0	—	903
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	7,748	0	—	7,748
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	17,021	0	600	16,421
動 物 保 護 セ ン タ ー 建 設 基 金	244	3	60	186
か な が わ ペ ッ ト の い の ち 基 金	—	0	—	0
ま な び や 基 金	96	20	—	116
奨 学 金 基 金	2,030	468	720	1,777
合 計	835,542	4,471	26,230	813,782

(注) (1) 財政基金における()は、財政調整基金を示した額です。

(2) 県債管理基金における[]は、特別会計に計上している満期一括償還積立額を示した額です。

(3) 合計には、県債管理基金の[]の額を含みます。

財政調整基金 財政基金のうち、経済事情の著しい変動に対処することや年度間における財源の調整を行うことを目的として、必要な資金を積み立てているものです。本県では、リーマンショック時など過去に2,000億円規模の税収減を経験していることなどから、こうした不測の事態に備えて、当面、実質赤字比率の財政再生基準である標準財政規模の5%（H29：640億円程度）を目安に財政調整基金への積立てを行っています。

県有財産の状況

県は、文化施設、社会福祉施設、医療施設、学校、公園、下水道施設などの土地、建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しており、平成30年9月30日現在の県有財産の価格は、2兆1,259億351万円となっています。

● 県有財産現在高の状況

(平成30年9月30日現在)

区 分	価 格	左 の 内 訳					
		土 地		建 物		そ の 他	
		面 積	価 格	面 積	価 格		
本 庁 舎	千円 49,121,397	m ² 24,017.42	千円 17,716,921	m ² 76,784.64	千円 31,404,476	千円 —	
その他の 行政 機関	警察(消防)施設	136,944,218	621,147.79	76,345,713	464,575.23	60,598,505	—
	その他の施設	78,330,787	1,315,050.59	40,210,710	329,406.96	38,120,077	—
公共用 財産	学 校	690,376,738	6,088,685.05	545,665,708	2,377,342.14	144,711,030	—
	公 営 住 宅	497,869,626	3,741,041.83	345,185,306	2,665,234.69	152,684,320	—
	公 園	90,694,655	10,788,043.28	79,485,579	66,219.30	11,209,076	—
	その他の施設	264,484,627	4,081,370.81	162,344,673	597,678.01	102,139,954	—
山 林	863,612	77,324,994.18	863,153	—	—	459	
普 通 財 産	126,687,761	2,147,353.76	103,214,418	234,425.15	23,473,343	—	
動 産	3,674,003	—	—	—	—	3,674,003	
物 権	968,364	—	—	—	—	968,364	
無 体 財 産 権	—	—	—	—	—	(6,016件)	
有 価 証 券	21,679,009	—	—	—	—	21,679,009	
出 資 に よ る 権 利	164,208,713	—	—	—	—	164,208,713	
合 計	2,125,903,510	106,131,704.71	1,371,032,181	6,811,666.12	564,340,781	190,530,548	

債権の状況

県が貸付金、保証金などにより管理している債権の状況は、次のとおりです。

● 債 権 の 状 況

(単位 千円)

区 分	平成30年3月31日 現 在 額 (A)	平成29年3月31日 現 在 額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
一 般 会 計 債 権	42,573,603	44,197,821	△ 1,624,218
市町村自治振興事業会計債権	48,372,374	50,154,113	△ 1,781,739
母子父子寡婦福祉資金会計債権	3,587,488	3,501,612	85,875
農業改良資金会計債権	69,487	87,315	△ 17,828
恩賜記念林業振興資金会計債権	60,000	45,000	15,000
林業改善資金会計債権	52,192	45,151	7,041
沿岸漁業改善資金会計債権	122,132	103,437	18,695
介護保険財政安定化基金会計債権	—	200,000	△ 200,000
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計債権	43,427,468	44,647,519	△ 1,220,050
中小企業資金会計債権	12,258,506	21,070,020	△ 8,811,514
合 計	150,523,252	164,051,990	△ 13,528,738

〈公営企業の業務の状況〉

水 道 事 業

平成29年度決算の概要

◇ 事業の概要

県営水道事業の給水区域は12市6町にわたり、県民生活に欠かすことのできない水を給水しています。平成29年度の給水戸数は133万1,288戸、給水人口281万7,514人（平成30年3月31日現在）、1日最大送水量は99万7,583³m³となっています。

◇ 経営成績

水道事業収益は、599億8,351万円で前年度に比べて0.1%の増加となっています。水道事業費用は、522億1,747万円で前年度に比べて0.6%の増加となっています。この結果、平成29年度の経営成績は、66億9,904万円の純利益となりました。

● 水道事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度 決算額(B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額	決算額(A)		
水道事業収益	59,263,725	59,983,512	59,894,628	100.1
営業収益	54,806,163	55,424,636	55,033,531	100.7
営業外収益	4,437,562	4,519,810	4,808,695	94.0
特別利益	20,000	39,065	52,401	74.6
水道事業費用	54,024,384	52,217,472	51,921,825	100.6
営業費用	49,556,600	47,850,582	47,444,149	100.9
営業外費用	4,158,071	4,158,056	4,477,676	92.9
特別損失	209,713	208,833	—	皆増
予備費	100,000	—	—	—
純利益(純損失△)	4,024,841	6,699,049	6,770,312	98.9

(注) 水道事業収益及び水道事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度 決算額(B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額	決算額(A)		
資本的収入	10,319,295	10,179,598	11,234,522	90.6
企業債	4,000,000	4,000,000	4,000,000	100.0
他会計からの長期借入金	6,000,000	6,000,000	7,000,000	85.7
固定資産売却代	31,875	28,503	97,664	29.2
貯蔵品売却代	1	—	—	—
分担金及び負担金	260,870	131,449	136,857	96.0
雑収入	1	—	—	—
補助金	26,548	19,646	—	皆増
資本的支出	32,085,968	28,450,526	28,225,847	100.8
一般建設改良費	18,988,497	15,363,056	16,037,863	95.8
企業債償還金	9,851,553	9,851,552	9,189,779	107.2
他会計からの長期借入金償還金	3,235,918	3,235,917	2,997,385	108.0
国庫補助金返納金	—	—	818	皆減
予備費	10,000	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額182億7,092万円は、減債積立金5億5,200万円、建設改良積立金104億1,700万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10億6,187万円、過年度分損益勘定留保資金58億6,942万円及び当年度分損益勘定留保資金3億7,062万円で補填しました。

◇ 財政状態

平成29年度末の総資産は4,101億8,176万円で、これに対する総資本の内訳は負債2,200億7,063万円、資本1,901億1,112万円となっています。総資産は現金預金などの増により31億3,642万円増加していますが、総資本のうち負債は企業債などの減により35億6,411万円減少しています。

また、資本は67億53万円増加していますが、これは当年度純利益が66億9,904万円発生したことなどによるものです。

● 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減
固定資産	372,593,419	371,572,460	1,020,959	固定負債	147,135,757	151,103,856	△ 3,968,099
流動資産	37,566,127	35,413,269	2,152,858	流動負債	30,055,983	28,881,460	1,174,522
繰延勘定	22,216	59,605	△ 37,388	繰延収益	42,878,896	43,649,429	△ 770,532
				負債合計	220,070,637	223,634,747	△ 3,564,110
				資本金	161,702,369	154,936,369	6,766,000
				剰余金	28,408,756	28,474,218	△ 65,461
				資本合計	190,111,126	183,410,587	6,700,538
合 計	410,181,763	407,045,335	3,136,428	合 計	410,181,763	407,045,335	3,136,428

平成30年度上半期の状況

◇ 事業の状況

今期の給水状況は、給水戸数134万5,640戸（平成30年9月30日現在）、1日平均送水量（分水を除きます。）90万8,547m³となっています。

◇ 経理の状況

平成30年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 水道事業会計損益計算書

(平成30年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	19,342,914	営業収益	25,799,522
営業外費用	1,134,985	営業外収益	927,120
当期純利益	6,248,741		
合 計	26,726,642	合 計	26,726,642

(注) 営業費用中減価償却費は、当期見積額を含みます。

● 水道事業会計貸借対照表

(平成30年9月30日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	372,578,553	固定負債	190,463,564
流動資産	33,101,596	流動負債	18,876,246
繰延勘定	22,216	負債合計	209,339,810
		資本金	161,702,369
		剰余金	34,660,186
		資本合計	196,362,556
合 計	405,702,366	合 計	405,702,366

● 水道事業会計企業債等の現在高

平成30年9月30日現在の水道事業会計企業債等の現在高は、企業債1,093億1,553万円、他会計借入金363億4,919万円となっています。

電 気 事 業

平成29年度決算の概要

◇ 事業の概要

14水力発電所に2太陽光発電所を加えた計16発電所によって電力の供給を行いました。

平成29年度における14水力発電所の最大出力の合計は35万4,761kWとなっており、総発電電力量は2億9,116万kWhとなりました。また、2太陽光発電所の最大出力の合計は2,896kWとなっており、総発電電力量は321万kWhとなっています。

また、相模川河水統制事業の一環として、神奈川県企業庁企業局（水道事業）、横浜市水道局及び川崎市上下水道局に対して水道用原水を供給しており、平成29年度においては3億3,218万m³の分水を行いました。

◇ 経営成績

電気事業収益は、85億58万円で前年度に比べて1.9%の増加となっています。電気事業費用は、77億8,564万円で前年度に比べて2.4%の増加となっています。この結果、平成29年度の経営成績は、4億3,058万円の純利益となりました。

● 電気事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度 決算額 (B)	前年度比 (A) / (B)
	予算額	決算額 (A)		
電気事業収益	8,773,826	8,500,585	8,342,472	101.9
営業収益	8,647,939	8,334,576	8,239,112	101.2
営業外収益	105,887	163,997	103,359	158.7
特別利益	20,000	2,011	—	皆増
電気事業費用	8,400,867	7,785,643	7,604,637	102.4
営業費用	7,968,257	7,437,373	7,046,638	105.5
営業外費用	386,610	348,270	557,999	62.4
特別損失	20,000	—	—	—
予備費	26,000	—	—	—
純利益 (純損失△)	135,670	430,580	651,957	66.0

(注) 電気事業収益及び電気事業費用の差引きと純利益 (純損失) との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度 決算額 (B)	前年度比 (A) / (B)
	予算額	決算額 (A)		
資本的収入	41,181	—	4,961,109	皆減
分担金及び負担金	41,179	—	1,989	皆減
運用資金償還金	—	—	4,959,116	皆減
雑収入	2	—	4	皆減
資本的支出	5,666,897	4,636,567	1,911,614	242.5
建設改良費	2,014,349	1,696,774	714,776	237.4
発電所改造事業費本年度支出額	1,977,955	1,374,168	214,687	640.1
発電所建設事業費本年度支出額	329,096	296,312	903	32,796.4
相模貯水池建設改良事業費	49,830	—	2,258	皆減
相模貯水池整備費	502,888	486,537	204,637	237.8
企業債償還金	781,775	781,774	773,373	101.1
他会計からの長期借入金償還金	1,002	1,001	977	102.4
予備費	10,000	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額46億3,656万円は、過年度留保資金37億3,556万円、減債積立金7億8,100万円及び中小水力発電開発改良積立金1億2,000万円で補填しました。

◇ 財政状態

平成29年度末の総資産は604億1,134万円で、これに対する総資本の内訳は負債101億5,929万円、資本502億5,204万円となっています。総資産は電気事業固定資産などの増により5億8,551万円増加しており、総資本のうち負債は未払金などの増により1億5,493万円増加しています。

また、資本は4億3,058万円増加していますが、これは当年度純利益が4億3,058万円発生したことによるものです。

● 電気事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減
固定資産	31,755,157	30,243,062	1,512,094	固定負債	6,335,701	6,842,618	△ 506,917
流動資産	28,656,187	29,582,764	△ 926,577	流動負債	3,665,376	2,987,615	677,760
				繰延収益	158,219	174,125	△ 15,906
				負債合計	10,159,297	10,004,360	154,936
				資本金	37,721,840	37,721,840	0
				剰余金	12,530,207	12,099,627	430,580
				資本合計	50,252,047	49,821,467	430,580
合 計	60,411,345	59,825,827	585,517	合 計	60,411,345	59,825,827	585,517

平成30年度上半期の状況

◇ 事業の状況

今期の県営水力発電所の総発電電力量は、2億3,041万kWhとなっています。また、東京電力エナジーパートナー株式会社からの要請に応じて運転を行う城山発電所の発電電力量は2,219万kWhとなっています。

一方、今期の県営太陽光発電所の総発電電力量は、186万kWhとなっています。

津久井分水池からの各水道事業者の今期の取水量は、神奈川県企業庁企業局（水道事業）21,393千 m^3 、横浜市水道局63,684千 m^3 、川崎市上下水道局85,610千 m^3 となっています。

◇ 経理の状況

平成30年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 電気事業会計損益計算書

(平成30年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	金 額			科 目	金 額		
営業費用	2,858,834			営業収益	3,364,989		
営業外費用	83,212			営業外収益	57,028		
特別損失	-			特別利益	470,036		
当期純利益	950,007						
合 計	3,892,054			合 計	3,892,054		

(注) 営業費用中減価償却費は、当期見積額を含みます。

● 電気事業会計貸借対照表

(平成30年9月30日現在) (単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	金 額			科 目	金 額		
固定資産	41,124,394			固定負債	6,493,920		
流動資産	17,295,842			流動負債	724,260		
				負債合計	7,218,181		
				資本金	37,721,840		
				剰余金	13,480,215		
				資本合計	51,202,055		
合 計	58,420,236			合 計	58,420,236		

● 電気事業会計企業債等の現在高

平成30年9月30日現在の電気事業会計企業債等の現在高は、企業債39億2,820万円、他会計借入金147万円となっています。

公営企業資金等運用事業

平成29年度決算の概要

◇ 事業の概要

公営企業資金等運用事業会計は、一般会計及び他の特別会計等に対して資金の貸付けを行うほか、地域振興施設の整備事業と併せて、土地、建物等の資産の運用を行っています。

◇ 経営成績

事業収益は、11億891万円で前年度に比べて36.4%の増加となっています。一方、事業費用は、7億9,646万円で前年度に比べて18.1%の減少となっています。この結果、平成29年度の経営成績は、3億1,873万円の純利益となりました。

● 公営企業資金等運用事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度 決算額 (B)	前年度比 (A) / (B)
	予算額	決算額 (A)		
事業収益	1,092,661	1,108,915	812,838	136.4
営業収益	487,578	494,059	533,724	92.6
営業外収益	605,083	614,602	279,113	220.2
特別利益	—	252	—	皆増
事業費用	903,157	796,460	972,713	81.9
営業費用	560,065	498,146	407,440	122.3
営業外費用	333,092	298,313	70,144	425.3
特別損失	—	—	495,127	皆減
予備費	10,000	—	—	—
純利益 (純損失 △)	194,883	318,739	△ 149,100	—

(注) 事業収益及び事業費用の差引きと純利益 (純損失) との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度 決算額 (B)	前年度比 (A) / (B)
	予算額	決算額 (A)		
資本的収入	3,414,928	3,414,924	3,732,933	91.5
他会計への長期貸付金償還金	3,236,920	3,236,918	2,998,363	108.0
その他長期貸付金償還金	8,879	8,879	8,724	101.8
雑収入	169,129	169,127	725,845	23.3
資本的支出	6,066,199	6,042,242	7,518,416	80.4
他会計への長期貸付金	6,000,000	6,000,000	7,000,000	85.7
業務設備整備費	28,679	28,655	101,507	28.2
地域振興施設等整備費	27,520	13,586	4,175	325.4
他会計繰出金	—	—	173,082	皆減
開発費	—	—	239,652	皆減
予備費	10,000	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額26億2,731万円は、過年度留保資金で補填しました。

◇ 財政状態

平成29年度末の総資産は708億3,738万円で、これに対する総資本の内訳は負債5億4,168万円、資本702億9,569万円となっています。総資産は投資その他の資産などの増により2,077万円増加していますが、総資本のうち負債は未払金などの減により2億9,796万円減少しています。

また、資本は3億1,873万円増加していますが、これは当年度純利益が3億1,873万円発生したことによるものです。

● 公営企業資金等運用事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減
固定資産	46,482,310	44,344,494	2,137,816	固定負債	209,852	223,536	△ 13,684
流動資産	24,355,070	26,430,110	△ 2,075,039	流動負債	181,768	463,160	△ 281,391
繰延勘定	—	42,004	△ 42,004	繰延収益	150,061	152,952	△ 2,891
				負債合計	541,682	839,650	△ 297,967
				資本金	69,076,309	69,076,309	0
				剰余金	1,219,390	900,650	318,739
				資本合計	70,295,699	69,976,959	318,739
合 計	70,837,381	70,816,609	20,771	合 計	70,837,381	70,816,609	20,771

平成30年度上半期の状況

◇ 事業の状況

資金の運用については、長期貸付金の償還金として、水道事業会計から17億7,926万円、電気事業会計から50万円、相模原市から449万円が償還されました。

◇ 経理の状況

平成30年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 公営企業資金等運用事業会計損益計算書

(平成30年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部	
科 目	金 額		科 目	金 額
営業費用	230,514		営業収益	241,790
営業外費用	37,391		営業外収益	111,191
当期純利益	85,075			
合 計	352,981		合 計	352,981

(注) 営業費用中減価償却費は、当期見積額を含みます。

● 公営企業資金等運用事業会計貸借対照表

(平成30年9月30日現在) (単位 千円)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
固定資産	46,399,442		固定負債	359,913	
流動資産	24,361,705		流動負債	20,459	
			負債合計	380,373	
			資本金	69,076,309	
			剰余金	1,304,465	
			資本合計	70,380,774	
合 計	70,761,147		合 計	70,761,147	

相模川総合開発共同事業

平成29年度決算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設、串川取水施設等の維持管理及び取水量の管理を企業庁が共同事業者から委託を受けて行うとともに、共同事業者は水道用原水を分水しています。

また、条例に基づき津久井湖等の湖面管理事務を行うとともに、河川管理者から委託を受けて津久井湖環境整備事業を行っています。

◇ 経営成績

共同施設管理収入は、16億4,081万円で前年度に比べて1.7%の増加となっています。共同施設管理費は、16億4,081万円で前年度に比べて1.7%の増加となっています。

この事業会計は事業に要する経費と同額を各事業者から受け入れるため、損益は生じないものです。

● 相模川総合開発共同事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 29 年度		平成 28 年度 決算額 (B)	前年度比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
共同施設管理収入	1,932,486	1,640,816	1,614,139	101.7
共同施設管理受託収入	1,839,485	1,557,602	1,523,425	102.2
津久井湖環境整備管理受託収入	59,805	52,127	61,228	85.1
津久井湖管理収入	33,196	31,086	29,484	105.4
共同施設管理費	1,932,486	1,640,816	1,614,139	101.7
共同施設受託管理費	1,839,485	1,557,602	1,523,425	102.2
津久井湖環境整備受託管理費	59,805	52,127	61,228	85.1
津久井湖管理費	33,196	31,086	29,484	105.4
純利益(純損失△)	0	0	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 29 年度		平成 28 年度 決算額 (B)	前年度比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
資本的収入	514,873	451,441	338,503	133.4
共同施設改良受託収入	514,873	451,441	338,503	133.4
資本的支出	514,873	451,441	338,503	133.4
共同施設改良費	514,873	451,441	338,503	133.4

◇ 財政状態

平成29年度末の資産及び負債の総額は、5億8,979万円となっています。

● 相模川総合開発共同事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減
固定資産	—	163,938	△ 163,938	固定負債	—	163,938	△ 163,938
流動資産	589,796	748,072	△ 158,276	流動負債	589,796	748,072	△ 158,276
合 計	589,796	912,011	△ 322,215	合 計	589,796	912,011	△ 322,215

平成30年度上半期の状況

◇ 事業の状況

城山ダム下流河川の流量を確保するとともに、沼本ダム及び寒川取水堰^{ぜき}で共同事業者に水道用原水を分水しました。

◇ 経理の状況

平成30年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 相模川総合開発共同事業会計損益計算書

(平成30年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
共同施設受託管理費	1,135,037	共同施設管理受託収入	1,135,037
津久井湖環境整備受託管理費	36,536	津久井湖環境整備管理受託収入	36,536
津久井湖管理費	17,338	津久井湖管理収入	17,338
当期純利益	0		
合計	1,188,912	合計	1,188,912

● 相模川総合開発共同事業会計貸借対照表

(平成30年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	107,862	固定負債	170,491
流動資産	193,697	流動負債	131,067
合計	301,559	合計	301,559

酒匂川総合開発事業

平成29年度決算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社が共同で建設した三保ダム施設の維持管理業務を企業庁が河川管理者から委任を受けて行っています。

また、条例に基づき丹沢湖等の湖面管理事務を行っています。

◇ 経営成績

三保ダム管理収入は、11億8,153万円で前年度に比べて0.2%の増加となっています。三保ダム管理費は、11億8,153万円で前年度に比べて0.2%の増加となっています。

この事業会計は事業に要する経費と同額を各事業者から受け入れるため、損益は生じないものです。

● 酒匂川総合開発事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度 決算額 (B)	前年度比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
三 保 ダ ム 管 理 収 入	1,289,538	1,181,534	1,179,073	100.2
三 保 ダ ム 管 理 受 託 収 入	1,258,377	1,154,947	1,153,244	100.1
丹 沢 湖 管 理 収 入	31,161	26,586	25,829	102.9
三 保 ダ ム 管 理 費	1,289,538	1,181,534	1,179,073	100.2
三 保 ダ ム 受 託 管 理 費	1,258,377	1,154,947	1,153,244	100.1
丹 沢 湖 管 理 費	31,161	26,586	25,829	102.9
純 利 益 (純 損 失 △)	0	0	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度 決算額 (B)	前年度比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
資 本 的 収 入	330,508	310,523	271,583	114.3
三保ダム施設改良受託収入	330,508	310,523	271,583	114.3
資 本 的 支 出	330,508	310,523	271,583	114.3
三保ダム施設改良費	330,508	310,523	271,583	114.3

◇ 財政状態

平成29年度末の資産及び負債の総額は、4億2,997万円となっています。

● 酒匂川総合開発事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減
固定資産	3,166	50,030	△ 46,863	固定負債	3,166	50,030	△ 46,863
流動資産	426,811	459,375	△ 32,564	流動負債	426,811	459,375	△ 32,564
合 計	429,977	509,405	△ 79,427	合 計	429,977	509,405	△ 79,427

平成30年度上半期の状況

◇ 事業の状況

三保ダム下流河川の流量を確保するとともに、飯泉取水堰^{せき}で取水する神奈川県内広域水道企業団の水道用原水を確保しました。

◇ 経理の状況

平成30年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 酒匂川総合開発事業会計損益計算書

(平成30年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
三保ダム受託管理費	821,920	三保ダム管理受託収入	821,920
丹沢湖管理費	16,894	丹沢湖管理収入	16,894
当期純利益	0		
合計	838,814	合計	838,814

● 酒匂川総合開発事業会計貸借対照表

(平成30年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	110,540	固定負債	153,668
流動資産	127,249	流動負債	84,121
合計	237,789	合計	237,789

健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の概要

地方公共団体の長は、毎年度、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）及び資金不足比率を議会に報告し、公表しなければなりません。

また、地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合は財政健全化計画を、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率が財政再生基準以上である場合は財政再生計画を、資金不足比率が経営健全化基準以上である場合は経営健全化計画を、それぞれ定めなければなりません。

財政再生計画を定めている地方公共団体（財政再生団体）は、地方債の起債が制限されるなど、国等の関与が大きくなるとともに、必要最小限の歳出とするために行政サービスが低下することとなり、住民生活に大きな影響が生じることとなります。

本県において、財政調整基金に一定の額を積み立てているのは、翌年度の財源不足を埋めることなどができずに財政再生団体に陥るような事態を避けるためです。

指 標	説 明
実 質 赤 字 比 率	地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率です。
連結実質赤字比率	公営企業会計を含む地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。
実 質 公 債 費 比 率	地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額 ^(注) に対する比率です。
将 来 負 担 比 率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額 ^(注) に対する比率です。
資 金 不 足 比 率	地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。

(注) 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額（将来負担比率において同じ。）です。

指標の算定結果（平成29年度決算）

平成29年度決算において、健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれの指標も定められた基準を下回っています。

指 標	本県	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率	10.5%	25%	35%
将 来 負 担 比 率	126.2%	400%	

指 標	本県	経営健全化基準
資 金 不 足 比 率	—	20%



神奈川県

横浜市中区日本大通り1 郵便番号231-8588
電話(045)210-1111(代表)